

# 財務指標分析

令和6年度 岐阜県土岐市



# 目次

---

三期推移表	一般会計等、全体会計、連結会計	2	
指標			
①	資産形成度	将来世代に残る資産について	5
②	世代間公平性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③	持続可能性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	9
④	効率性	行政サービスの効率的な提供について	11
⑤	弾力性	財政構造の柔軟性	15
⑥	自律性	財政構造の自律性	16

各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんが、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「参考値」を掲載しています。

◆ 参考値

対象数 = 1,693団体

人口規模別平均値の規模 = 5万-10万人未満

地方自治体の令和5年度の公会計財務データを

（一社）地方公会計研究センターが、集計・作成したものです。

# 三期推移表 (一般会計等)

## ◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	100,812,420	99,204,241	-1.6%	109,228,141	10.1%	103,081,601
	流動資産	4,321,368	3,930,582	-9.0%	4,346,429	10.6%	4,199,460
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	105,133,788	103,134,823	-1.9%	113,574,570	10.1%	107,281,060
負債	固定負債	20,642,546	20,276,380	-1.8%	20,263,196	-0.1%	20,394,041
	流動負債	2,510,497	2,463,116	-1.9%	2,541,600	3.2%	2,505,071
	合計	23,153,043	22,739,496	-1.8%	22,804,796	0.3%	22,899,112
純資産合計		81,980,746	80,395,327	-1.9%	90,769,774	12.9%	84,381,949
負債・純資産合計		105,133,788	103,134,823	-1.9%	113,574,570	10.1%	107,281,060

## ◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	14,117,663	13,810,001	-2.2%	14,109,718	2.2%	14,012,461
	移転費用	9,776,034	9,854,726	0.8%	10,275,016	4.3%	9,968,592
	合計	23,893,697	23,664,727	-1.0%	24,384,734	3.0%	23,981,053
経常収益		1,054,859	829,493	-21.4%	854,987	3.1%	913,113
純経常行政コスト		22,838,839	22,835,234	0.0%	23,529,747	3.0%	23,067,940
臨時損失		76,410	138,942	81.8%	269,148	93.7%	161,500
臨時収益		21,670	141,592	553.4%	37,661	-73.4%	66,974
純行政コスト		22,893,579	22,832,583	-0.3%	23,761,234	4.1%	23,162,465

## ◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		83,610,430	81,980,746	-1.9%	80,395,327	-1.9%	81,995,501
本年度	純行政コスト	△ 22,893,579	△ 22,832,583	0.3%	△ 23,761,234	-4.1%	△ 23,162,465
	財源	21,239,622	21,235,430	0.0%	22,451,523	5.7%	21,642,192
	差額	△ 1,653,957	△ 1,597,154	3.4%	△ 1,309,711	18.0%	△ 1,520,274
本年度純資産変動額		△ 1,629,685	△ 1,585,418	2.7%	10,374,447	754.4%	2,386,448
本年度末純資産残高		81,980,746	80,395,327	-1.9%	90,769,774	12.9%	84,381,949

## ◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	1,949,743	1,345,656	-31.0%	2,336,496	73.6%	1,877,298
	投資活動収支	△ 2,072,669	△ 815,531	60.7%	△ 1,829,119	-124.3%	△ 1,572,440
	財務活動収支	△ 626,483	△ 433,893	30.7%	△ 87,499	79.8%	△ 382,625
	資金収支額	△ 749,408	96,231	112.8%	419,877	336.3%	△ 77,767
前年度末資金残高		1,286,978	537,570	-58.2%	633,801	17.9%	819,450
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		537,570	633,801	17.9%	1,053,678	66.2%	741,683
歳計外	前年度末残高	231,479	221,741	-4.2%	216,483	-2.4%	223,234
	本年度増減	△ 9,738	△ 5,258	46.0%	3,442	165.5%	△ 3,851
	年度末現金残高	221,741	216,483	-2.4%	219,925	1.6%	219,383
本年度末現金預金残高		759,311	850,284	12.0%	1,273,603	49.8%	961,066

# 三期推移表 (全体会計)

## ◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	143,605,448	141,599,151	-1.4%	138,854,652	-1.9%	141,353,084
	流動資産	6,506,289	6,430,404	-1.2%	6,826,518	6.2%	6,587,737
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	150,111,737	148,029,555	-1.4%	145,681,169	-1.6%	147,940,820
負債	固定負債	42,299,038	41,023,926	-3.0%	40,096,333	-2.3%	41,139,766
	流動負債	4,236,436	4,537,082	7.1%	4,399,805	-3.0%	4,391,108
	合計	46,535,475	45,561,009	-2.1%	44,496,138	-2.3%	45,530,874
純資産合計		103,576,263	102,468,547	-1.1%	101,185,032	-1.3%	102,409,947
負債・純資産合計		150,111,737	148,029,555	-1.4%	145,681,169	-1.6%	147,940,820

## ◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	18,837,490	18,808,525	-0.2%	19,313,219	2.7%	18,986,411
	移転費用	18,184,853	17,900,205	-1.6%	18,349,174	2.5%	18,144,744
	合計	37,022,343	36,708,730	-0.8%	37,662,393	2.6%	37,131,155
経常収益		3,322,337	3,112,736	-6.3%	3,172,677	1.9%	3,202,583
純経常行政コスト		33,700,006	33,595,994	-0.3%	34,489,716	2.7%	33,928,572
臨時損失		76,470	169,424	121.6%	126,852	-25.1%	124,249
臨時収益		23,156	171,609	641.1%	38,207	-77.7%	77,657
純行政コスト		33,753,320	33,593,809	-0.5%	34,578,361	2.9%	33,975,163

## ◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		104,681,221	103,576,263	-1.1%	102,468,547	-1.1%	103,575,344
本年度	純行政コスト	△ 33,753,320	△ 33,593,809	0.5%	△ 34,578,361	-2.9%	△ 33,975,163
	財源	32,624,089	32,474,350	-0.5%	33,357,910	2.7%	32,818,783
	差額	△ 1,129,231	△ 1,119,459	0.9%	△ 1,220,451	-9.0%	△ 1,156,380
本年度純資産変動額		△ 1,104,958	△ 1,107,716	-0.2%	△ 1,283,515	-15.9%	△ 1,165,396
本年度末純資産残高		103,576,263	102,468,547	-1.1%	101,185,032	-1.3%	102,409,947

## ◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,858,889	3,283,913	-14.9%	3,746,424	14.1%	3,629,742
	投資活動収支	△ 2,734,522	△ 2,023,899	26.0%	△ 2,437,914	-20.5%	△ 2,398,778
	財務活動収支	△ 1,691,920	△ 901,508	46.7%	△ 824,860	8.5%	△ 1,139,429
	資金収支額	△ 567,553	358,506	163.2%	483,651	34.9%	91,535
前年度末資金残高		2,822,134	2,254,581	-20.1%	2,613,087	15.9%	2,563,267
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		2,254,581	2,613,087	15.9%	3,096,738	18.5%	2,654,802
歳計外	前年度末残高	231,479	221,741	-4.2%	216,483	-2.4%	223,234
	本年度増減	△ 9,738	△ 5,258	46.0%	3,442	165.5%	△ 3,851
	年度末現金残高	221,741	216,483	-2.4%	219,925	1.6%	219,383
本年度末現金預金残高		2,476,322	2,829,570	14.3%	3,316,663	17.2%	2,874,185

# 三期推移表 (連結会計)

## ◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固定資産	144,760,628	143,902,643	-0.6%	146,877,538	2.1%	145,180,270
	流動資産	7,231,472	7,376,280	2.0%	7,759,818	5.2%	7,455,857
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	151,992,100	151,278,923	-0.5%	154,637,356	2.2%	152,636,126
負 債	固定負債	42,307,725	41,582,700	-1.7%	43,658,105	5.0%	42,516,177
	流動負債	4,364,383	5,463,203	25.2%	8,172,531	49.6%	6,000,039
	合計	46,672,108	47,045,902	0.8%	51,830,636	10.2%	48,516,215
純資産合計		105,319,992	104,233,021	-1.0%	102,806,720	-1.4%	104,119,911
負債・純資産合計		151,992,100	151,278,923	-0.5%	154,637,356	2.2%	152,636,126

## ◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業務費用	19,791,582	19,776,851	-0.1%	20,286,246	2.6%	19,951,560
	移転費用	24,037,020	24,115,081	0.3%	24,635,045	2.2%	24,262,382
	合計	43,828,602	43,891,932	0.1%	44,921,290	2.3%	44,213,941
経常収益		3,791,739	3,550,327	-6.4%	3,593,582	1.2%	3,645,216
純経常行政コスト		40,036,863	40,341,605	0.8%	41,327,709	2.4%	40,568,726
臨時損失		76,470	171,323	124.0%	128,194	-25.2%	125,329
臨時収益		23,211	173,388	647.0%	38,405	-77.9%	78,335
純行政コスト		40,090,122	40,339,539	0.6%	41,417,498	2.7%	40,615,720

## ◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		106,387,200	105,319,992	-1.0%	104,233,021	-1.0%	105,313,404
本 年 度	純行政コスト	△ 40,090,122	△ 40,339,539	-0.6%	△ 41,417,498	-2.7%	△ 40,615,720
	財源	38,964,960	39,271,660	0.8%	40,160,838	2.3%	39,465,819
	差額	△ 1,125,163	△ 1,067,880	5.1%	△ 1,256,660	-17.7%	△ 1,149,901
本年度純資産変動額		△ 1,067,207	△ 1,086,972	-1.9%	△ 1,426,300	-31.2%	△ 1,193,493
本年度末純資産残高		105,319,992	104,233,021	-1.0%	102,806,720	-1.4%	104,119,911

## ◆ 資金収支計算書

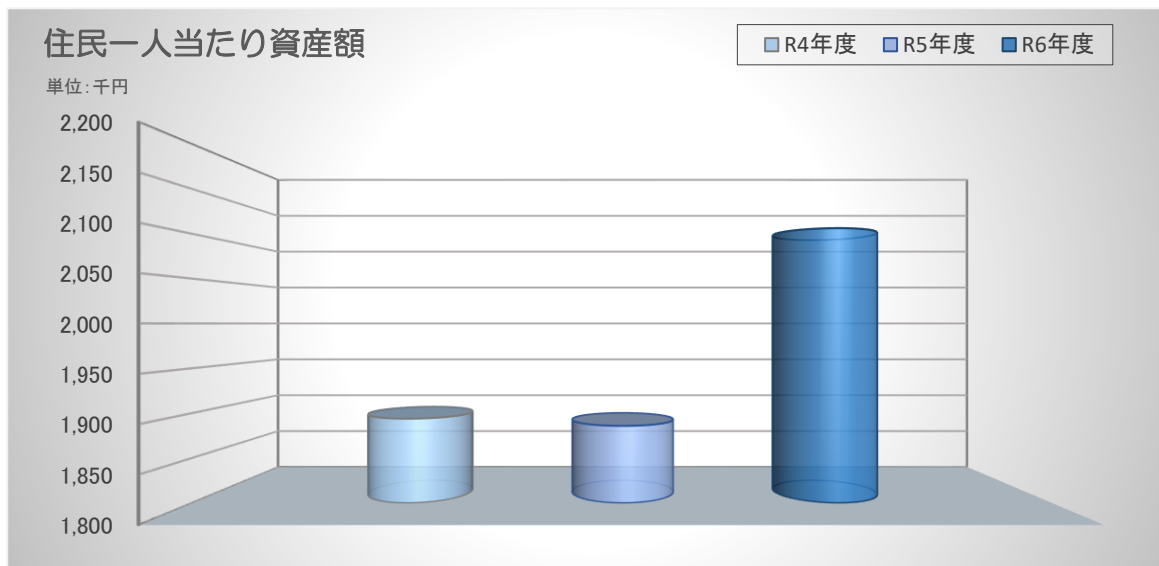
(単位:千円)

		R4年度	R5年度		R6年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業務活動収支	3,892,520	3,377,783	-13.2%	3,668,918	8.6%	3,646,407
	投資活動収支	△ 2,752,889	△ 2,363,166	14.2%	△ 4,626,520	-95.8%	△ 3,247,525
	財務活動収支	△ 1,753,875	△ 475,784	72.9%	1,484,165	411.9%	△ 248,498
	資金収支額	△ 614,244	538,833	187.7%	526,563	-2.3%	150,384
前年度末資金残高		3,540,462	2,924,089	-17.4%	3,458,993	18.3%	3,307,848
比例連結割合変更差額		△ 2,129	△ 3,929	-84.5%	△ 3,868	1.6%	△ 3,309
本年度末資金残高		2,924,089	3,458,993	18.3%	3,981,688	15.1%	3,454,923
歳 計 外	前年度末残高	231,818	222,020	-4.2%	219,513	-1.1%	224,450
	本年度増減	△ 9,798	△ 2,508	74.4%	3,579	242.7%	△ 2,909
	年度末現金残高	222,020	219,513	-1.1%	223,092	1.6%	221,542
本年度末現金預金残高		3,146,110	3,678,506	16.9%	4,204,780	14.3%	3,676,465

# 資産形成度

## 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。  
 住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報になります。  
 また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位: 千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
住民一人当たり資産額	1,894	↓	1,886	↑	2,106

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,751
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	1,799

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

今年度、住民一人当たり資産額は220千円増加しました。

人口規模別平均値より約355千円、類似団体区分別平均値とは約307千円ほど高くなっています。

前年度より、有形固定資産は減価償却費などで約15億円減少、現金預金は約4億円の増加、投資及び出資金は約112億円増加しており、資産総額は約104億円の増加となります。

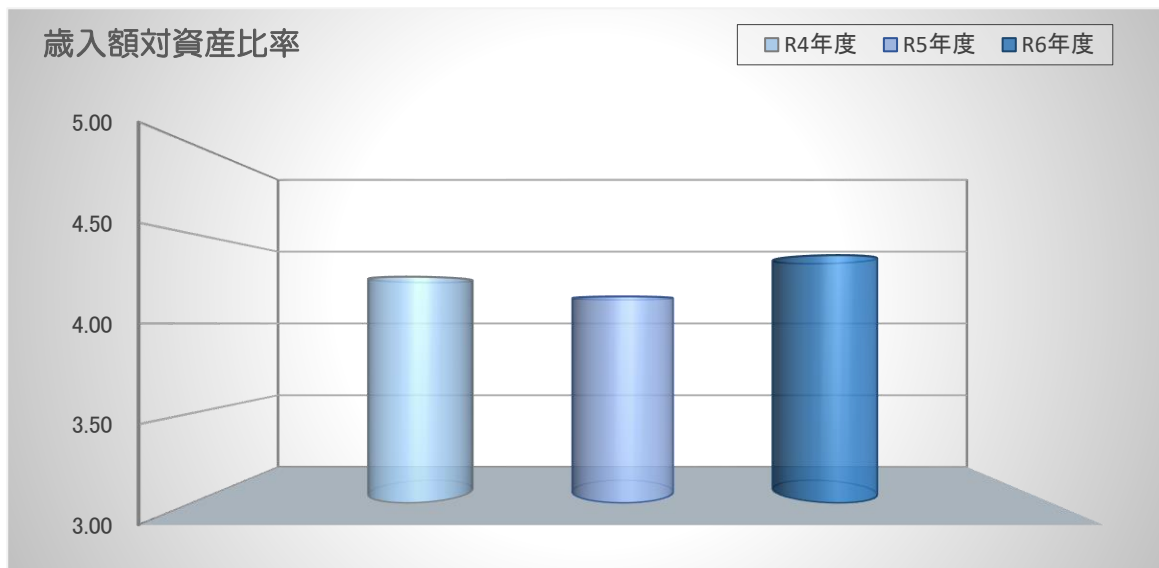
なお、人口は前年度より755人減少しています。

※投資及び出資金の増加は、公会計マニュアルの改訂により公営企業会計の出資金を計上したことによります。

# 資産形成度

## 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。  
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。  
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
歳入額対資産比率	4.26	↓	4.15	↗	4.38

※一般会計等

人口規模別 平均値	3.22
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	3.37

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

### 《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、0.23年長くなっています。

平均値と比較した場合、人口規模別より1.16年、類似団体区分別より1.01年、長くなっています。

令和6年度は資産合計が増加し、歳入総額も増加しており、前年度より長くなっています。

○資産合計 R6年度 113,574,570千円／R5年度 103,134,823千円 約104億円増加

主な要因:有形固定資産約15億円の減少、投資及び出資金約118億円の増加

○歳入総額 R6年度 25,955,111千円／R5年度 24,878,309千円 約10.8億円増加

主な要因:租税約4.7億円、国県等補助金:7.6億円、地方債発行:3.2億円の増加、

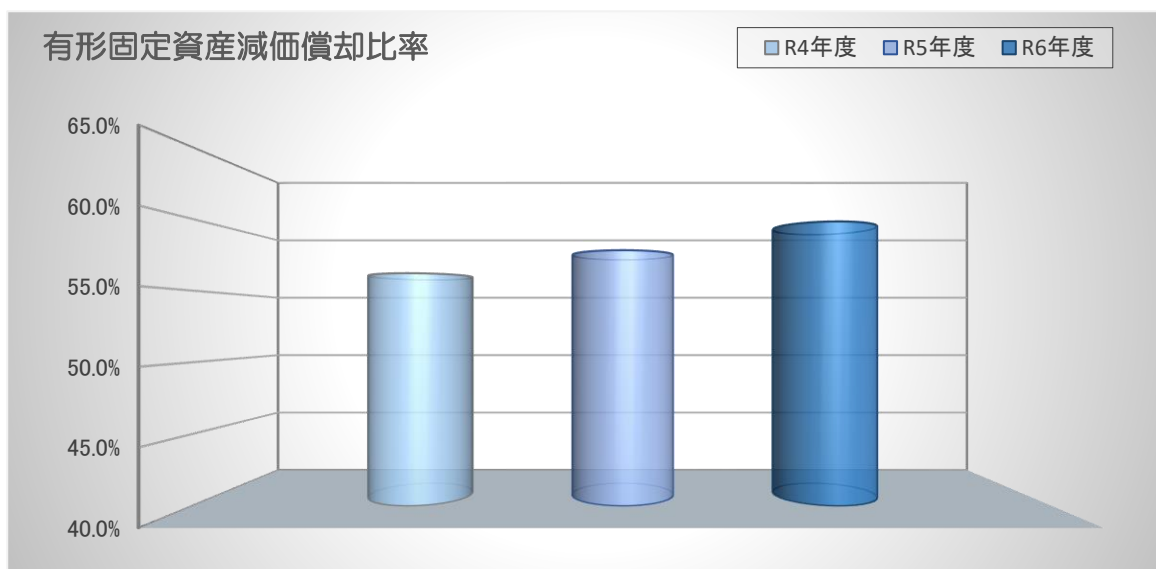
基金取崩:約4.2億円、資産売却収入:約0.7億円の減少

# 資産形成度

## 有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
有形固定資産減価償却比率	56.2%	↓	57.8%	↓	59.8%
<b>※全体会計</b>					
人口規模別 平均値					56.7%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）					57.0%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、毎年上昇しています。

人口規模別平均値と比べ3.1%、類似団体区分別平均値では2.8%ほど高い値になっています。

この指標は法定耐用年数から資産老朽化を推定しています。

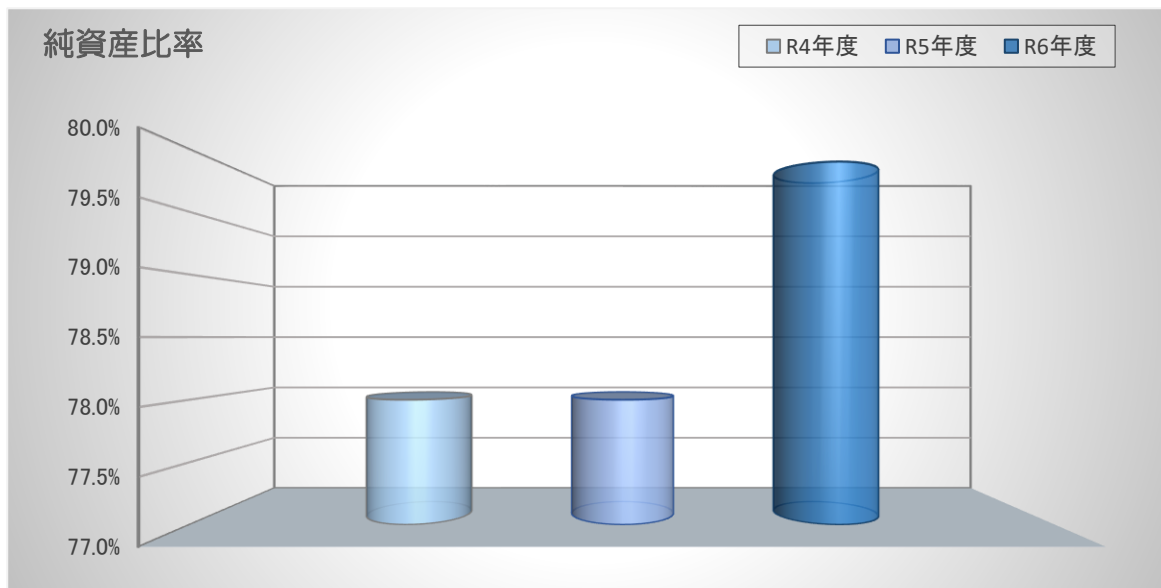
令和6年度の減価償却費は約58億円ですが、公共施設等整備支出は約37億円です。

減価償却費以上の公共設備の投資を行わないと、基本的には有形固定資産減価償却率は上昇する傾向にあります。

# 世代間公平性

## 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
純資産比率	78.0%	→	78.0%	→	79.9%

※一般会計等

人口規模別 平均値	71.2%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	71.9%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

今年度、純資産比率は1.9%増加となりました。

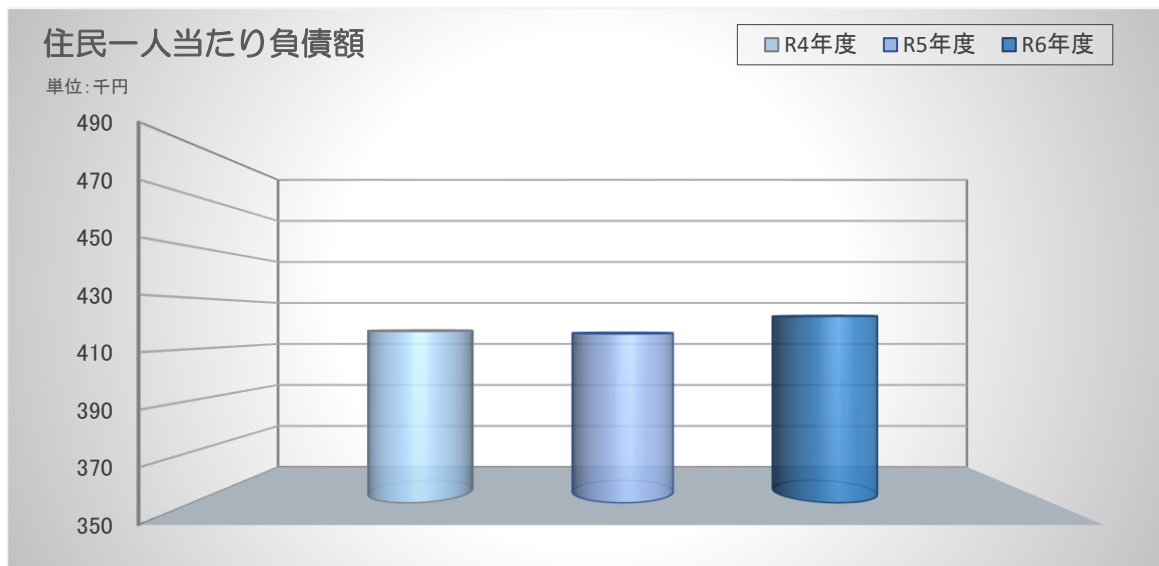
平均値と比較した場合、人口規模別とは 8.7%、類似団体区分別でも 8.0%高い値にあり、財政状態は健全とみることができます。

なお、資産額にはインフラ資産も含まれるため、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(参考値:実質純資産比率・・・R6年度68.50%/R5年度63.13%/R4年度63.63%)

## 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。  
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位: 千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
住民一人当たり負債額	417	→	416	↓	423

※一般会計等

人口規模別 平均値	468
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	481

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、今年度7千円増加しました。

人口規模別平均値より約45千円、類似団体区物別平均値より約58千円、低い値となっています。

この数値が増えるということは、将来世代への負担が増えていると言えます。

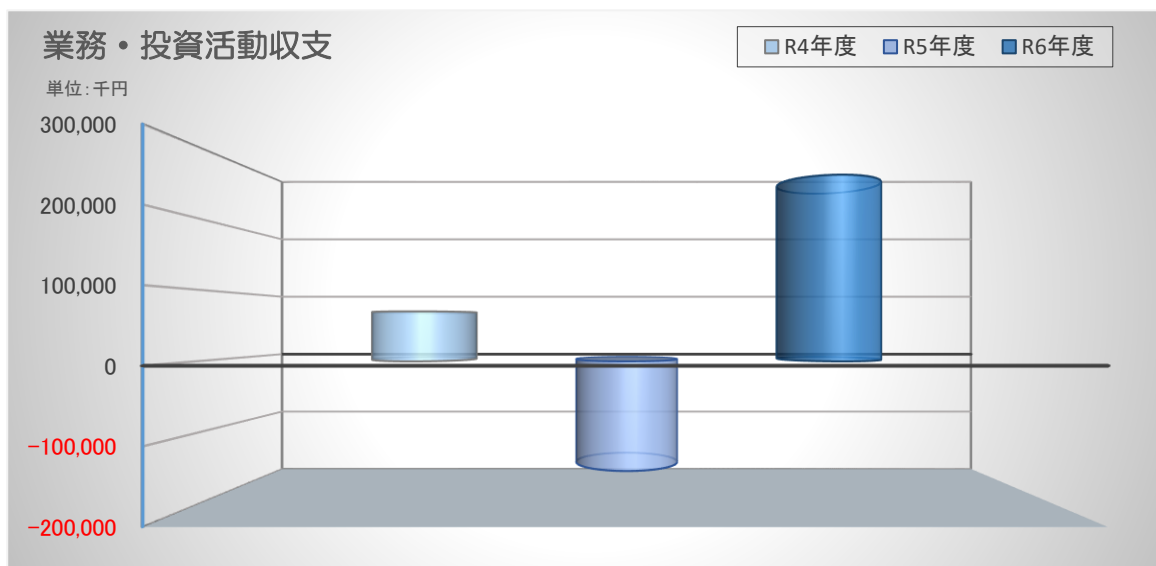
負債総額が約0.7億円増加したことにより、住民一人当たり負債額も増加しました。(人口:755人減)

なお公営企業等の企業債が多額なことから、全体会計での分析をするのが良い指標です。

(参考値:全体会計 一人当たり負債額 R6 825千円/R5 833千円/R4 838千円)

## 業務・投資活動収支

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支(支払利息支出を除く)」と「投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
業務・投資活動収支	69,530	↓	-152,459	↑	259,661

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,166,000
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	1,301,000

業務・投資活動収支 = 業務活動収支(CF) + 投資活動収支(CF)  
 (支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

### 《指標分析コメント》

業務・投資活動収支は、プラスとなりました。

業務・投資活動収支は「業務活動収支」の範囲内で「投資活動」を行うことでプラスとなります。

そのため、公共施設整備支出等の支出が多い場合、マイナスになる傾向があります。

・業務活動収支 R6年度 約24.1億円/R5年度 約14.2億円

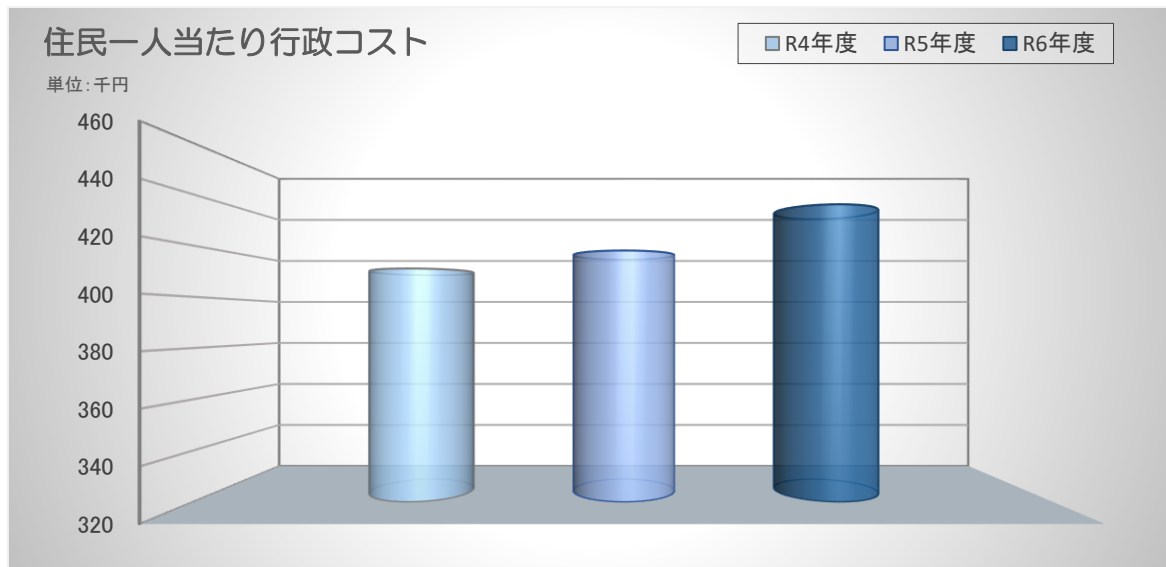
・投資活動収支 R6年度 約21.5億円/R5年度 約15.7億円

今年度は、業務活動収支が投資活動収支を超えたため、プラスとなりました。

## 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
住民一人当たり行政コスト	411	↓	418	↓	436

※一般会計等

人口規模別 平均値	429
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	426

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、今年度も増加しました。(18千円増)

平均値と比較し、人口規模別より約7千円、類似団体区分別より約10千円高い値となっています。

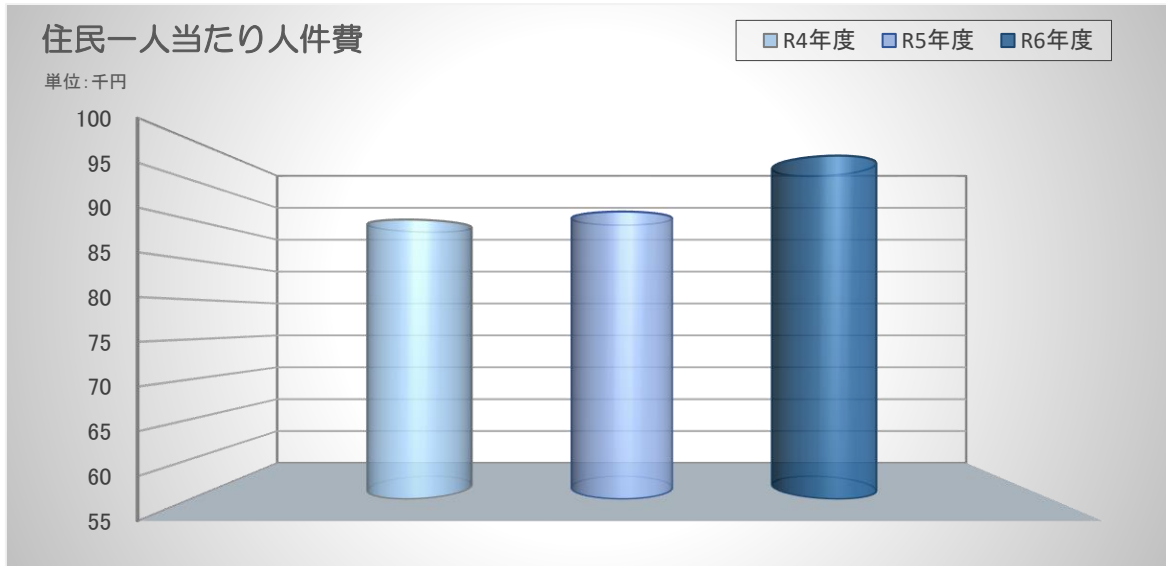
行政コストは、複数項目で構成されており、個別項目での分析・検討が必要です。

一部項目については、次頁以降で説明します。

## 住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
住民一人当たり人件費	90	↓	91	↓	98

※一般会計等

人口規模別 平均値	77
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	78

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、年々増加しており今年度は約7千円増加しました。

人口規模別平均値より約21千円、類似団体区分別平均値より約20千円高くなっています。

人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。

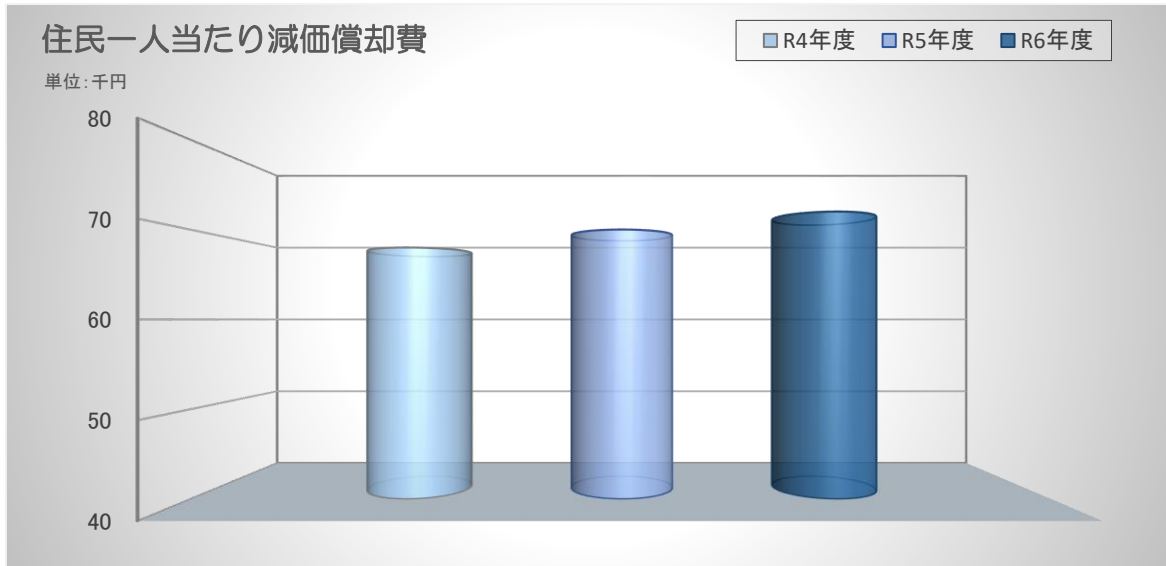
当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

人件費には、資金の支出を伴わない費用の賞与引当金繰入および退職手当引当金繰入が含まれています。

## 住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
住民一人当たり減価償却費	68	↓	70	↓	72

※一般会計等

人口規模別 平均値	50
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	55

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、3年連続で増加しています。(2千円増)

人口規模別平均値とは約22千円、類似団体区分別平均値とでは約17千円高くなっています。

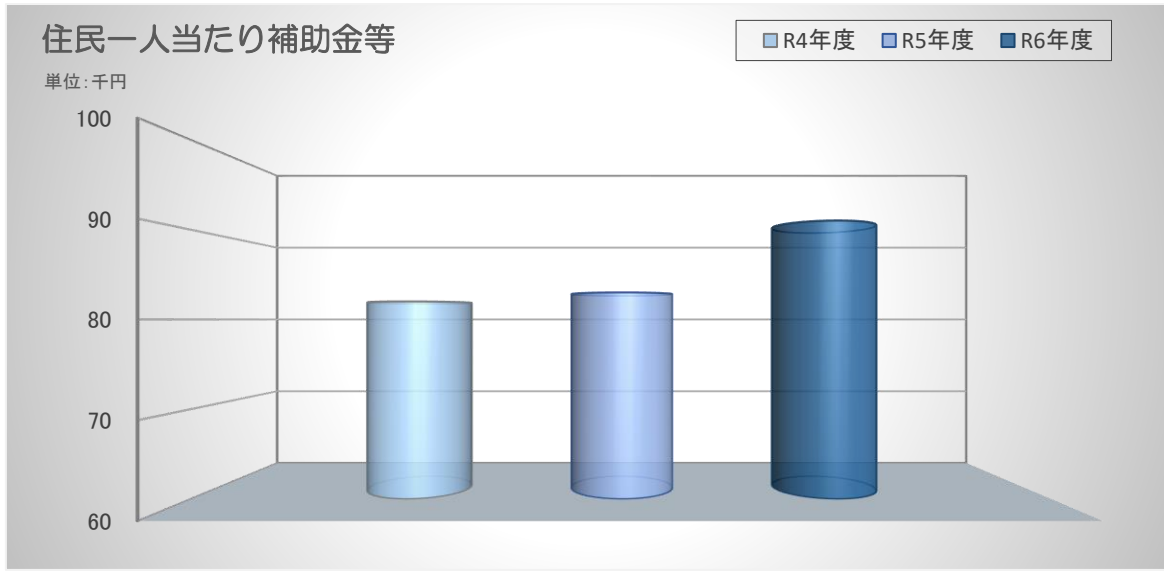
減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連します。

前年度より、減価償却費は約0.5億円増加、人口は755人減少しています。

## 住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
住民一人当たり補助金等	82	↑	83	↑	91

※一般会計等

人口規模別 平均値	88
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	88

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、8千円増加しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より約3千円高くなっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向にあります。

前年度より、補助金等は約3.9億円の増加、人口は755人減少しています。

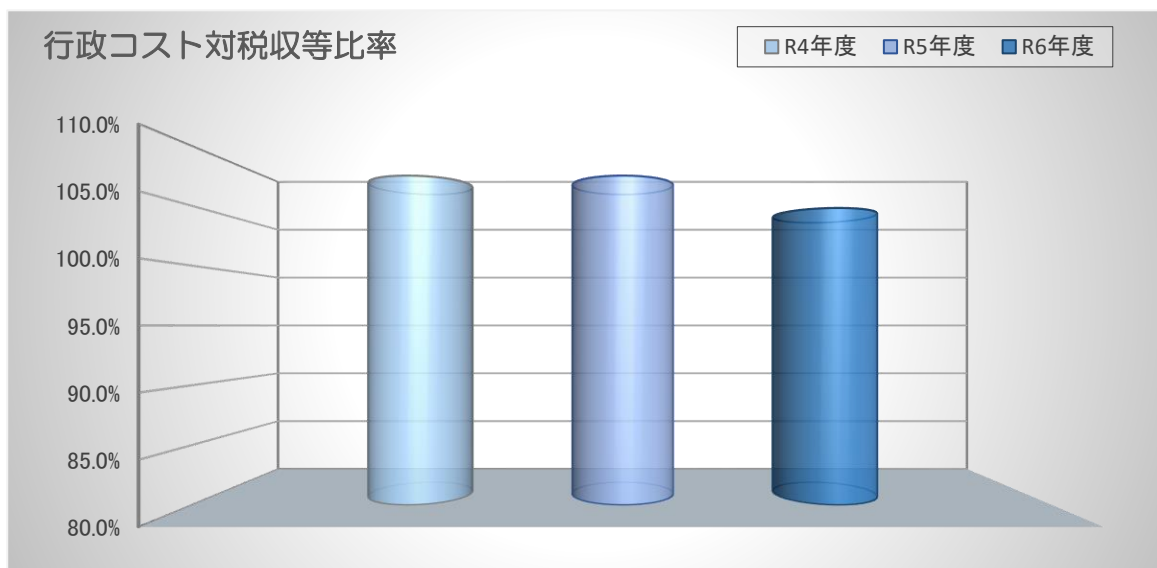
※定額減税補足給付金:約4.2億円、物価高騰(対策)支援給付金:約2.2億円

## 行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
行政コスト対税収等比率	107.5%	→	107.5%	↗	104.8%

人口規模別 平均値	98.7%
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	99.9%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

今年度、行政コスト対税収等比率は2.7%減少しましたが、比率は100%を超過しています。

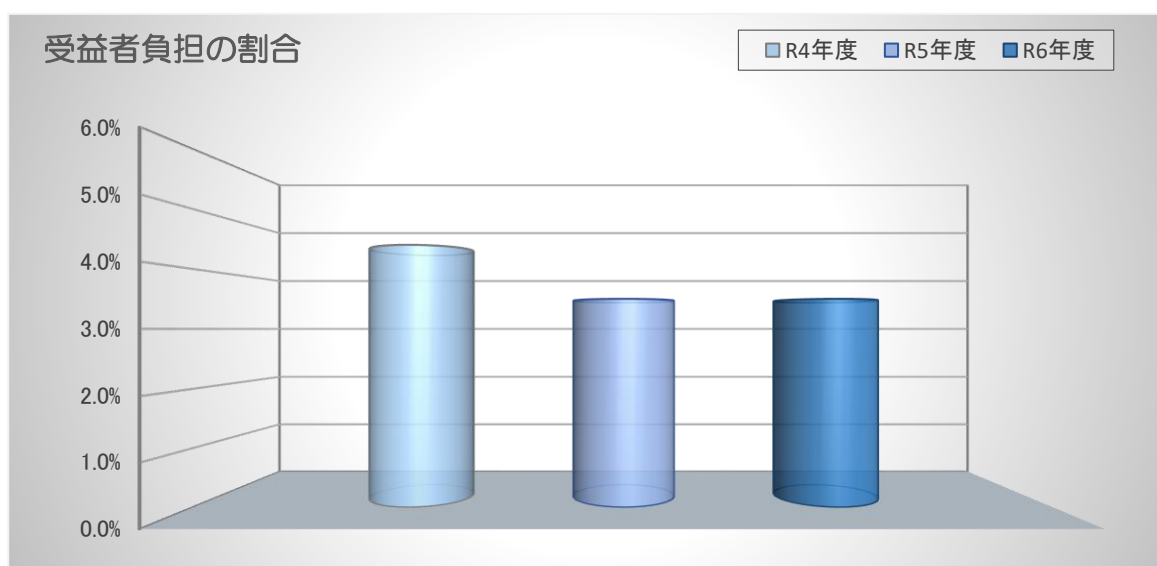
人口規模別平均値と比べ約6.1%、類似団体区分別平均値とは約4.9%高い値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。なお行政コストには、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意ください。

## 受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	R4年度	傾向	R5年度	傾向	R6年度
受益者負担の割合	4.4%	↓	3.5%	→	3.5%

※一般会計等

人口規模別 平均値	4.2%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	4.3%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

受益者負担割合は、前年度と同率になりました。

経常収益は約0.25億円(3.07%)増加し、経常費用は約7.2億円(3.04%)増加しています。

人口規模別平均値より0.7%、類似団体区分別平均値より0.8%低い値になっています。

他の指標に比べ、人口別にも地域別にも相違が少ないですが、個別自治体間で相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。